

金融危機からの回復と経済格差問題

佐賀 卓雄

今日の経済全体の成長と、平均的アメリカ人の収入のギャップは、私の知る限り、近代アメリカ史上前例のないものである。(中略)

一九七三年に終わりを迎えた戦後の経済成長は、社会の広範囲に行きわたっていた。格差が広がりつつあった七〇年代の終わりでさえ、その恩恵はほとんどのアメリカ人に及んでいた。(中略)

ところが今日、経済全体は成長しているものの、賃金と所得中央値が停滞していることは歴然としているため、一般国民の景況感は通常の経済指標の上昇とはもはや無関係だとさえいえる。(中略)

・・・企業の収益は現在、GDPに対する比率で一九二九年以来最も高い水準に達しており、そしてその

トップ経営陣の収入も上昇しているというのに、ほとんどの労働者の賃金はかろうじてインフレ率に追いついているというのが実情である。(Krugman[2007]: 邦訳「二〇〇八」、一三四―三五ページ)

・・・二〇〇八年、マイクロクレジット(少額無担保融資)を用いた貧困救済で有名なバングラデシュのグラミン銀行は、南アジアや中南米からの移民労働者が多く暮らすニューヨーク市クイーンズ区ジャクソンハイツに全米初の支店を開店し、・・・その後、同市のブルックリン区やマンハッタン区、ネブラスカ州オマハなどへと展開している。「新しい中世」のアメリカはまた第三世界化するアメリカなのだろうか。(渡

辺 靖〔二〇一〇〕、一〇三ページ）

国家の所得や富の大部分を獲得するごく少数の人々と、減っていく残りの富を分け合うその他大勢とが分断されているような国は、決して立ち行かない。どちらか一方に偏った状態は、経済成長を妨げるだけではなく、社会の仕組みをズタズタに割いてしまう。・・・（政治経済システムの）安定はそれが国民全体の利益のために機能しているとの国民からの信託にかかっている。この信頼が少しでも欠如すると、一人ひとりの国民生活が脅かされるのだ。（Reich〔2010〕：邦訳〔二〇一〕、一七四ページ）

はじめに

サブプライム住宅ローン問題を発端として始まった金融危機は先進各国に波及し、金融システム全体を震撼させるほどの衝撃を与えた。各国中央政府および中央銀行による大々的な財政・金融

政策による救済措置によって、その後もギリシヤなどのソブリン・リスクが不気味にくすぶり続けているもの、取りあえず最悪の状況は回避されたようにみえる。

震源地であるアメリカにおいては、大統領がブッシュJr. からオバマに交代し、ドッド・フランク（DF）法が成立し、金融規制改革が形となりつつある。その一方、金融危機の過程で政府による大手金融機関の救済、それによる金融寡占の進行を背景に、再び高額の経営者報酬が支払われ始めたことが明らかになるにつれ、国民の間で批判が強まった。政府の政策に対する抗議行動は保守、リベラルの両者から行われたことが特徴である。この背景として、この間、所得格差が拡大することによって富裕層への富の集中が進み、かつての中間層から没落する人々が増加していることがある。

しかし、この間の政策は、所得の再分配によって経済格差の拡大、中間層の没落にブレーキをかけ、また大手金融機関の救済にともなう金融権力の集中を是正し、経済構造を抜本的に再構築するという方向性は希薄であった。政府の政策に対する批判の根底にはこの経済格差の拡大にともなう不満が根強くあり、一月の大統領選挙にも大きな影響を及ぼすとみられている。

一、ティーパーティー運動

保守派からの批判はティーパーティー(TP)運動という形で始まった。良く知られているように、TPという言葉じたいは元々、アメリカを植民地支配していたイギリスの課税に怒りを表明するためにボストン港湾に茶箱を捨てた「ボストン茶会事件」(一七七三年)に由来するが、これに

“Taxed Enough Already”(もう税金はたくさんだ)の頭文字を重ねたものである。

この運動は自然発生的であるため、その発端は必ずしもはっきりしていないが、確認できるところでは、二〇〇七年一月一六日に共和党連邦下院議員であったロン・ポール(Ron Paul)がボストン茶会事件二三二周年を祝う集会を開催し、翌年の大統領選挙の資金集めのため“TeaParty07.com”というウェブサイトを開設し、募金活動を始めたことが最初であるとされる。インターネットを活用した草の根運動として、これがその後のTP運動のひな型ともなった。その後、「自由を求める青年アメリカ人」という組織がニューヨーク州知事が提案した増税に対して反対すると同時に、二〇〇八年の緊急経済安定法、二〇〇九年のアメリカ再生および再投資法、医療保険改革法にも反対した。これがTP運動がマスメディアに登

場した最初であるという（藤本、末次「二〇一
一」、第二章参照）。特に、オバマ大統領が最重要
課題として掲げた医療保険改革は、共和党保守派
にとっては保険料の値上げと受け取られ、政府の
介入強化による医療の「社会主義化」の象徴とみ
なされ、これに対する不満はTP運動に吸収され
ていくことになった。

TP運動はその後、加速度的に拡大していっ
た。各地でTP団体が組織され、二〇〇九年四月
一五日の「タックスデー」（確定申告の締切日）
には全米で七五〇以上のTP団体が抗議集会を開
催し、オバマ大統領の政策に不満を持つ五〇万人
以上の市民が参加したという。さらに、九月一二
日には、首都ワシントンDCでの大集会には七万
人の市民が参加したという。このように、TP運
動はオバマ大統領の政策、特に医療保険改革や大
手金融機関の救済のような政府の介入を意図した

政策に対する反対のシンボルとなっている。

TP運動については様々な調査が行われている
が、中心となる組織がなく、全米に小規模な組織
が散在しているのが特徴である。『ワシントン・
ポスト』紙（二〇一〇年一月二四日）による
と、その数は確認できただけでも六四七団体以上
に及ぶが、そのうち「ティーパーティー・パトリ
オッツ」（二〇八以上の下部組織）、「アメリカ
ン・フォー・プロスペリテイ」（同、二七）、「フ
リードムワークス」（同、二五）などの全国組織
に属する下部組織は三二五団体、いかなる組織に
も属さない独立系の団体が二七二団体となってい
る（三〇団体は無回答）。五〇名以下のメンバー
で活動する組織が五一％で、一〇〇〇名以上のメ
ンバーが登録されているのは三九団体のみで全体
の六％に過ぎない（[http://ja.wikipedia.org/
wiki](http://ja.wikipedia.org/wiki/)）。

TP運動についてはいくつかの調査が行われている（「ティーパーティー運動の起源・組織・理念」（藤本、末次「二〇一一」、第二章）、石川葉菜「ティーパーティー運動を理解するためのフレームワーク」（久保＋東京財団「現代アメリカ」プロジェクト「二一〇二」、第二章）を参照されたい）。その支持者は、性別では白人男性が過半数を占め、年齢的には三〇才以下の共感者は少ない。政治的には共和党保守派が過半数を占めるが、無党派や、少数ではあるが民主党支持者の中にも共感者がいる。経済的には、所得水準については調査によってバラツキがあるが、それほど高くないか、アメリカ全体の構成と大きく異なっていない。決して貧困層による抗議運動ではない。学歴についても同様で、アメリカ全体の構成と似通っている。

TP団体は一つにまとまっている訳ではなく、

主張も多様であるため、その性格を規定することが難しい。とりわけ、TP運動は内政指向が強いため、外交問題については統一的な立場を欠くどころか、しばしば無知をさらけ出す場面もみられる。

ただし、共通しているのは、合衆国憲法の尊重、「小さな政府」への志向性ということになる。政治的には、必ずしも共和党支持ではなく、TRP（不良債権救済法）を支持した共和党議員に対しては激しい非難を浴びせている。これに関連して面白いのは、TPのメンバーの中にはリベラル派の「ウォール街占拠運動」を支持する者もあり、政府の政策に対する不満が底流にあることがうかがえる。

二、ウォール街占拠運動

他方、リベラル派も酷似した形態の運動を繰り広げている。オバマ大統領を誕生させた推進力となったのがインターネットやフェイス・ブックなどのソーシャル・メディアを利用した大衆運動であったから、時期的には、むしろリベラル派の方が先行していたといえる。両派の運動形態の酷似性は、依拠する方法論がいずれもソウル・アリンスキーの『ラディカル達のための法則』(Rules for Radicals)という著作であったことによるものであるといわれる(渡辺「二〇一二」、一四九―五七ページ)。

それはともかく、リベラル派の運動は二〇一一年九月に始まった「オキュパイ・ウォール・ストリート(ウォール街を占拠せよ)運動」によって

大きな注目を集め、またたく間に全米に広がっていった。その目的は必ずしもはっきりしないものの、運動の推進者たちが出版した著書『九九%の反乱』という書名が示すように、所得がトップ1%の人々に集中しており、「ただ単に九九%のために機能する世界を求めているだけだ」ということになる。また、「政府は、企業や金持ちを税制上優遇することで、この富の集中を積極的に促進し、メガバンクや巨大企業を救済している。…納税者が全世界的な金融投機のリスクを負担する一方で、システムをカモにすることに長けた者たちが報酬を得ている。…1%のための政府介入のリストは延々と続く」ことに対する異議申し立てである(ゲルダー + 『YESIMagazine』 [二〇一二]、序章)。

興味深いのは、保守・リベラル両派とも、政府の介入を問題にしていることである。ただし、保

守派（TP運動）は「小さな政府」が望ましいとして、いかなる形であれ政府の介入そのものを非難しているのに対して、リベラル派（ウォール街占拠運動）は政府の介入が1%を占めるに過ぎない富裕層の救済に向けられており、それによる富の集中を非難していることである。そうした違いはあるものの、納税者のお金で大手金融機関を救済するという政策が国民の怒りに火をつけたことは間違いない。したがって、これらの運動への参加者は民主党あるいは共和党支持という切り口では分類することができない。政治への関心が高い、流動性をもった層という特徴がある。

しかし、運動を担う組織らしい組織がないため、参加者のプロフィールも良く分かっていない。『ウィキペディア』によると、参加者は様々な政治的主張をもち、リベラル、無党派層、アナキスト、社会主義者、保守派、環境保護活動家が

含まれ、数多くの労働組合も支持を表明しているという。著名人では、ポール・クルーグマン、ジョージ・ソロス、マイケル・ムーア、オノ・ヨーコなどが賛同を表明している (<http://ja.wikipedia.org/wiki>)。

さて、リベラル派の運動として付け加えておきたいのは、わが国ではほとんど報道されることはなかったが、時期的には「ウォール街占拠運動」に先行して行われた、二〇〇九年後半から始まった「ムーブ・ユア・マネー」（あなたのお金を動かそう）というキャンペーンである。これは政府による大手金融機関救済に不満がありながら一人では何もできないという無力感をもっている国民に、一人でも意思表示ができる手段を訴えるものとして呼びかけられた。その目的は、直接、大手金融機関から預金保険制度によって同様に保護されているコミュニティ・バンクに口座を移すこと

によって、大手銀行を解体することは無理でも、その力を削ぐことを狙ったものである。これによって、コミュニティ・バンクによる地域経済への投資を促進する効果も期待できるということである。

この運動を提唱したプログメディア『ハフィン・ポスト』の創設者であるアリアナ・ハフィンソンによると、二〇一〇年第一四半期で約二〇〇万人が参加し、五〇万ドル以上が動いたという（ハフィンソン「二〇一一」、二二四―三六ページ）。

このように、保守、リベラルを問わず、連邦政府の政策に対する国民の不満が鬱積しており、一月の大統領選挙を控えて、この問題への対応は極めて重要な政策課題になっている。それでは、経済格差の拡大の実態はどうなっているのだろうか。

二、背景としての経済格差の拡大

資産、所得などの経済格差の拡大は金融危機をきっかけに始まったものではない。いくつかの統計で確認できることは、ニューディール期の改革を契機に累進課税制度や社会保障政策などの導入によって、所得の再分配が行われ、格差が縮小してきたことである。しかし、一九七〇年代のスタグフレーションと、その後のインフレ・高金利による経済の混迷の過程で、この傾向は反転し、経済格差が拡大し始める（経済格差の拡大および中間層の没落については、小林「二〇〇九」、クルーグマン「二〇〇七」、ライヒ「二〇一一」、ハフィンソン「二〇一一」などを参照されたい。なお、所得に関する統計は、エマニュエル・サエズ (Emmanuel Saez) © HUP (<http://elsa.berkeley>).

edu/-suez/)に掲載されているデータベース (二〇一〇年七月更新) による)。

この経済的な分裂の象徴は、超富裕層が「要塞街」(ゲートテッド・コミュニティ)といわれる高級住宅地を壁で囲いこむ一方では、中間層が貧困層に没落しアメリカの一部が第三世界化しているという現実であろう。前者は中世ヨーロッパの「要塞」(fortress)に似ていることから「新しい中世」ともいわれる。この背景には、一九八〇年代以降、「小さな政府」を志向する政治的潮流の中で公共サービスが縮小し続けたため、お金の余裕のある超富裕層が集まり周囲を壁で囲んだ閉鎖的なコミュニティを創り、自ら学校、病院、公園などの施設を整理し始めたことがある。また後者は、バングラデシュで始まった貧困層の自立のための融資制度であるマイクロ・ファイナンスがアメリカでの支店開設を行っているという現実に良

く表れている。まさに「一%対九九%」の世界である(渡辺「二〇一〇」、第三章1および3)。

そこで、まず経済格差の実態を統計的に確認しておこう。実質平均所得(二〇一〇年のドル価値)は一九九三年の五〇、一九一ドルから二〇一〇年には六一、九六五ドルに増加した。実質平均所得は一九九三年から二〇一〇年までで一三・八%の増加である。これを時期を細分化してみると、クリントン政権時代(一九九三―二〇〇〇年)が三一・五%、今回の金融危機の時期(二〇〇七―〇九年)がマイナス一七・四%、ここからの回復の時期(二〇〇九―一〇)が二・三%となっている。同じ時期の数字を実質所得トップ1%についてみると、全期間では五八・〇%、細分化した時期についてはそれぞれ九八・七%、マイナス三六・三%、一一・六%となっている。トップ1%は危機の時期の下げ幅も大きいですが、全期間

図表 1 グループ別実質所得の推移、1993-2010年、%

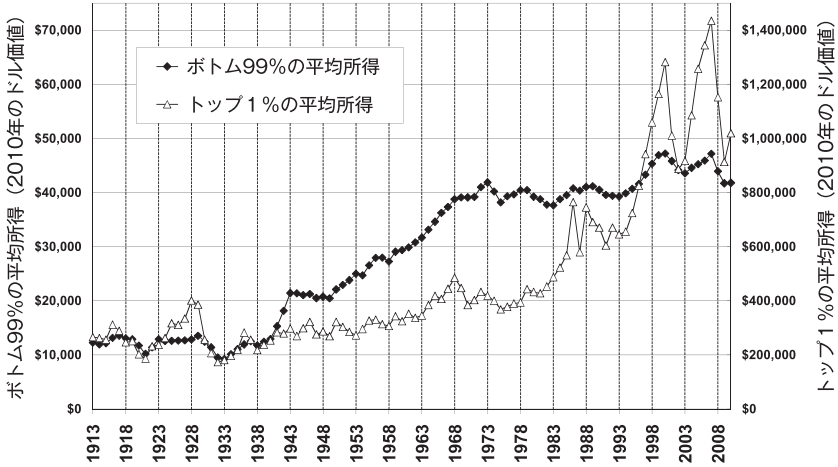
	実質平均所得の 伸び率	トップ1%の 実質所得伸び率	ボトム99%の 実質所得伸び率	トップ1%の 占める割合
全期間	13.8	58.0	6.4	52
クリントン政権時代				
拡張期 (1993-2000年)	31.5	98.7	20.3	45
リセッション(2000-01年)	-11.7	-30.8	-6.5	57
ブッシュ政権時代 (2002-07年)	16.1	61.8	6.8	65
金融危機 (2007-09年)	-17.4	-36.3	-11.6	49
回復期 (2009-10年)	2.3	11.6	0.2	93

出所 .Saez のデータベースより

について平均を大きく上回る増加率を記録している(図表1)。

次に、トップ1%とボトム九九%の平均所得の推移をみたのが図表2である。ボトム九九%の平均所得はニューデイルから上昇し続け一九七三年には四万ドルを越える水準まで上昇した後、一九九〇年代に入るまで横ばいで推移していることが分かる。その後、ITバブルを背景に増加しているが、二〇〇〇年代に入ると伸び悩んでいる。これに対して、トップ1%の平均所得は同じく一九三二年にボトムを記録した後、上昇を続け、その後、八〇年代末に減少した後、二〇〇一、〇二年の大幅な減少を挟んで、二〇〇七年まで急激に増加している。両者の水準の違いも大きい。ボトム九九%は二〇〇七年のピークでも五万ドルに達していないのに対して、トップ1%は一四〇万ドルを越えている。

図表2 トップ1%とボトム99%の実質平均所得、1913-2010年

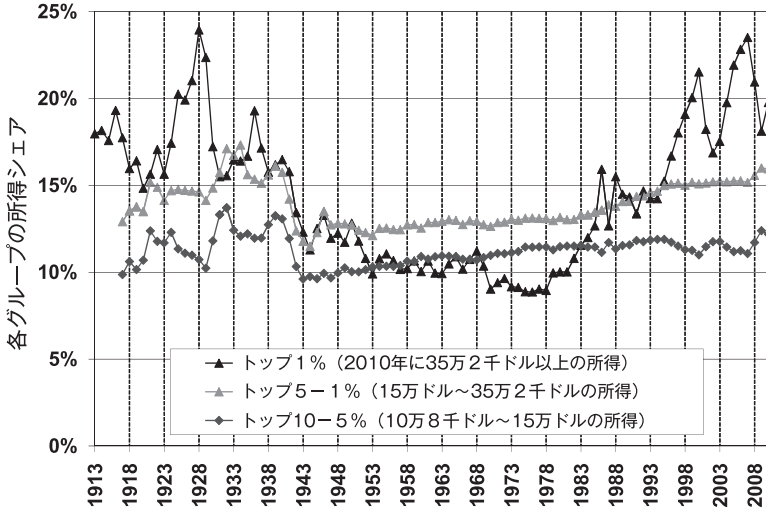


(出所) Saezのデータベースより

この数字から分かるように、トップ1%とボトム99%の所得格差が大きく広がってくるのは一九七〇年代の末からで、とりわけ一九九〇年代後半以降にその傾向が顕著である。二〇一一年一月二十五日、議会予算局 (Congressional Budget Office) の発表によると、一九七九年から二〇〇七年の間に、上位1%の最高所得層の税引き後収入は二七五%伸びたのに対して、下位二〇%の所得層では一八%しか伸びておらず、六〇%を占める中間層の伸びは四〇%弱に止まったという。この結果、上位1%の最高所得層の所得が国民の所得に占める割合は八%から一七%へと二倍以上になった。また、国民の総所得の八〇%以上が富裕層に集中し所得格差が浮き彫りになった。

さらにトップ1%、トップ一―五%、トップ五―一〇%に細分化してそのシェアの推移をみると、後二者はほとんど横ばいで推移していること

図表3 トップ3グループの所得シェアの推移、1913-2010年



(出所) Saezのデータベースより

が分かる(図表3)。その格差が広がり始めたのは一九七〇年代の後半からで、上下降を繰り返しながら、トップ1%のシェアが上昇している。これが「ウォール街占拠運動」の背景にあった現実である。それでは、何故、このような事態は生じたのであろうか。

ライシユ「二〇一一」は、中間層の所得が伸び悩んだ原因として三つの要因を指摘している。第一は、グローバル化による労働者の組織力の低下である。アメリカ企業がメキシコや中国へ進出するとともに国内での雇用が失われ、労働者の交渉力が低下した。第二に、IT化の進展である。それにより、人手に頼っていた作業がシステムに取って代わられ、多くの雇用が失われた。第三に、それでも好況期には新たな雇用が生み出されたが、その賃金水準は低いもので、所得水準は伸び悩んだ(第七章)。それに加えて、第四に、一

九九〇年代から経営者報酬のかなりの部分がストック・オプションで支払われるようになったために、株価の上昇がトップの経営者の所得水準を大幅に押し上げるようになった。

それにもかかわらず、アメリカの中間層は三つの対抗メカニズムを働かせることによって消費水準を維持し続けたという。それは、女性の労働市場への進出、長時間労働、そして貯金の取り崩し、である。最後の対応メカニズムの結果がサブプライム危機の発端となった住宅ローンの延滞率や支払い不能の急増であったことはいうまでもない。したがって、ライシユは所得が伸びなくなったことが問題の本質であり、中間層の借金漬けを非難することでは問題は解決しないと主張する(第八章)。

終わりに

ライシユは、今回の金融危機とそれに対する対策を一九三〇年代のニューディール期の改革と比較して、所得の再分配に踏み込んだ政策の欠如が致命的な欠点であることを厳しく指摘している。たとえば、医療保険改革については、クルーグマン「二〇〇八」が指摘するように、これまでは政治的な議論の場で国民皆保険制度に反対する意見を耳にしたことはないし、クリントン政権時代にそれを実現するチャンスがあったという。そして、「国民皆保険制度は新しいニューディール政策となり得る」し、アメリカの不平等と格差の解消に向けて緊急を要する課題であると主張する(第二章)。

また、ニューディール改革がグラス・ステイー

ガル法（三三年銀行法）により、銀行業務と証券業務の兼業を禁止し、銀行分割を強制したのに対して、ドッド・フランク（D.F.）法もボルカー・ルール（商業銀行の自己勘定取引の制限）、リンカーン修正条項（スワップ取引の制限）およびコリンズ修正条項（大手商業銀行の買収による規模の制限）、さらには銀行取引の拡大に足枷となる可能性のある消費者金融保護庁（Consumer Financial Protection Bureau）の創設を定めた。しかし、Skeel[2011]が指摘するように、金融権力の集中を回避しようとするブランドイス主義的な志向性は希薄で、政府と大手銀行による協調主義がその特徴になっている。このことは、一九九〇年代のメキシコ通貨危機やロング・タム・キャピタル・マネジメント（LTCM）の破綻処理に関わり、また今回の危機の際の大手銀行救済にもニューヨーク連銀総裁として最も深く関わっ

たテイモシー・ガイトナー（『ニューヨーク・タイムズ』紙は彼の大手銀行との密接な関係を「救済王」（“bailout king”）と皮肉った）をオバマ大統領が財務長官として任命したことで決定的になった（Skeel[2011]については、筆者の書評『証券経済研究』第七七号、二〇一二年三月を参照）を参照）。

ライシュが主張するように、アメリカ経済を立て直すためには、所得の再分配によって社会全体の消費性向を上げることが最も効果的であろう。しかし、危機再発の防止に向けた取り組みの中で、そのような深刻な危機感は感じられない。一月の大統領選挙に向けて草の根大衆運動が再び高揚し、経済政策の方向性に大きな影響を及ぼす可能性は否定できないであろう。

(参考文献)

- Gelder S. V. and the Staff of YES! Magazine (ed.), *This Changes Everything*. 山形浩生訳〔二〇一三〕、『九九%の反乱』ハックリク
- Huffington A. [2010], *Third World America*. 森田浩之訳〔二〇一三〕、『誰が中流を殺すのかーアメリカが第三世界に墮ちる日ー』阪急コミュニケーションズ
- Krugman P. [2007], *The Conscience of a Liberal*. 三上義一訳〔二〇〇八〕、『格差はつくられた』早川書房
- Reich R. B. [2011], *Aftershock*. 雨宮 寛、今井章子訳〔二〇一三〕、『余震』東洋経済新報社
- Saez E. [2009], "Striking it Richer: The Evolution of Top Incomes in the United States (Update with 2007 Est)", *Working Paper Series*, Institute for Research on Labor and Employment, US Berkeley, Aug.
- Skeel D. [2011], *The New Financial Deal: Understanding the Dodd-Frank Act and Its (Unintended) Consequences*
- 久保文明＋東京財団「現代アメリカ」プロジェクト(編)〔二〇一三〕、『ティーパーティー運動の研究』NTT出版
- 小林由美〔二〇〇九〕、『超・格差社会アメリカの真実』文春文庫
- 藤本一美、末次俊之〔二〇一三〕、『ティーパーティー運動』東信堂
- 渡辺 靖〔二〇一三〕、『アメリカン・デモクラシーの逆説』岩波新書
- 渡辺将人〔二〇一三〕、『分裂するアメリカ』幻冬社新書
- (さ) たかお・当研究所理事・主任研究員